



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 ケミプロ化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4960 URL <http://www.chemipro.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 福岡 直彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 兼俊 寿志 TEL 078 (393) 2524  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,565	1.2	139	5.2	114	△0.7	63	△9.0
29年3月期第1四半期	2,534	18.9	132	228.0	115	433.2	69	378.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	3.85	—
29年3月期第1四半期	4.23	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	14,553	4,205	28.9	256.72
29年3月期	14,400	4,223	29.3	257.80

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 4,205百万円 29年3月期 4,223百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		0.00	—	3.50	3.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,200	14.4	170	△37.3	110	△52.9	70	△39.8	4.27
通期	10,000	10.5	370	△18.2	250	△30.0	150	△50.2	9.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期 1 Q	16,623,613株	29年3月期	16,623,613株
② 期末自己株式数	30年3月期 1 Q	240,657株	29年3月期	240,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期 1 Q	16,382,956株	29年3月期 1 Q	16,365,639株

- (注) 1. 期末自己株式には、信託が保有する当社株式（当第1四半期累計期間178,200株）を加算しております。  
2. 期中平均株式数（四半期累計）は、自己名義所有株式分を控除する他、信託が保有する自己株式（当第1四半期累計期間178,200株）を控除して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における世界経済は、米国経済が個人消費を中心に引続き緩やかに拡大し、欧州経済も堅調な景気回復の持続から、下振れリスクが緩和された状況になってまいりました。しかしながら、米国トランプ政権の政策動向や英国のEU離脱等での不安定さは漸増しております。一方、新興国では、世界的な保護主義の台頭が落ち着いてきたことから、景気回復の兆しも見えてきておりますが、中国経済の横ばい推移の状況に変化はなく引続き今後の動向については不透明さが残っております。このように、世界経済全体としては、上向き基調を維持しておりますが依然として複数の懸念材料が残る状況であります。

また、日本経済も企業業績・個人消費ともに改善基調が維持されており先行きに明るさが見えておりますが、世界経済全体の懸念材料も含めて考えれば確実な景気拡大を確信できる状況にはありません。

このように国内外経済が推移する中で、当社の属するファインケミカル業界は、原材料価格が原油価格や為替動向に影響され不安定である上に、グローバルな販売価格競争も緩和されていないことから、収益環境全般の状況に変化はありません。当然ながら、当社も同様の環境に置かれておりますが、売上高については、紫外線吸収剤の販売が前年対比では減少したものの需要は底堅く、他の化学品の販売が好調であったことから、前年と同水準で推移してまいりました。しかしながら、当社の主力マーケットである欧州自動車産業は、英国のEU離脱問題他、複数の懸念事項を抱えており、当社の経営環境についても引続き予断を許す状況ではありません。

このような状況の下、当社の当第1四半期累計期間における業績は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量減少を主要因として売上高が減収となる一方、写真薬中間体他の各化学品は概ね増収となり、化学品事業全体では増収となりました。一方でホーム産業事業は減収となりましたが、売上高全体では前年同四半期比30百万円増加の2,565百万円(前年同四半期比1.2%増)となりました。利益面は、販売価格競争や原材料価格の動向などに大きな変化がない中で、営業利益は139百万円(同5.2%増)、経常利益は114百万円(同0.7%減)となりました。税引前四半期純利益につきましては、特別損益の計上が無かったことから114百万円となりました。四半期純利益につきましては、法人税、住民税及び事業税が49百万円となったことに加えて法人税等調整額が2百万円となったことから63百万円(同9.0%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

## (化学品事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、主力製品である紫外線吸収剤が販売数量減少を主要因として売上高が前年同四半期比169百万円減の1,625百万円(前年同四半期比9.4%減)となる一方で、写真薬中間体が同75百万円増の99百万円(同304.9%増)、受託製品などを含むその他で同72百万円増の318百万円(同29.3%増)、電子材料でも同56百万円増の71百万円(同378.0%増)、製紙用薬剤が同11百万円増の66百万円(同20.5%増)等となり、全体では同46百万円増の2,279百万円(同2.1%増)で着地いたしました。

## (ホーム産業事業)

当第1四半期累計期間の売上高は、天候等の影響から木材保存薬剤の売上高が前年同四半期比14百万円減の238百万円(前年同四半期比5.7%減)となったことから全体では同15百万円減の285百万円(同5.2%減)となりました。

(品目別販売実績)

(単位：千円、%)

セグメント別	期別 区分	前第1四半期累計期間 平成29年3月期		当第1四半期累計期間 平成30年3月期		増減 金額
		金額	構成比	金額	構成比	
化学品事業	紫外線吸収剤	1,795,002	70.8	1,625,609	63.4	△ 169,393
	写真薬中間体	24,668	1.0	99,887	3.9	75,219
	製紙用薬剤	55,197	2.2	66,529	2.6	11,332
	酸化防止剤	96,876	3.8	96,817	3.8	△ 59
	電子材料	15,038	0.6	71,888	2.8	56,850
	その他	246,410	9.7	318,639	12.4	72,229
	(小計)	2,233,192	88.1	2,279,369	88.9	46,177
ホーム産業事業	木材保存薬剤	253,365	10.0	238,837	9.3	△ 14,528
	その他	47,846	1.9	46,801	1.8	△ 1,045
	(小計)	301,211	11.9	285,638	11.1	△ 15,573
合計		2,534,403	100.0	2,565,007	100.0	30,604

(注) 金額は、消費税等を含んでおりません。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比153百万円増加し、14,553百万円となりました。流動資産は同44百万円減少の8,832百万円、固定資産は同197百万円増加の5,720百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が444百万円減少する一方で、受取手形及び売掛金が193百万円、たな卸資産が119百万円、その他の流動資産が87百万円増加したことなどによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、建物（純額）が95百万円、有形固定資産のその他（純額）が99百万円増加したことなどによるものであります。

当四半期末の負債は前期末比170百万円増加し10,347百万円となりました。流動負債は同312百万円増加の7,044百万円、固定負債は同142百万円減少の3,302百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、電子記録債務が232百万円、その他の流動負債が172百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が80百万円減少したことなどによるものであります。固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が125百万円、その他の固定負債が26百万円減少したことなどによるものであります。

当四半期末の純資産は前期末比17百万円減少し、4,205百万円となりました。この減少の主な要因は、四半期純利益を63百万円計上した一方で、配当金の支払82百万円があったことなどであります。この結果、自己資本比率は28.9%となりました。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、引続き米国・欧州経済は堅調に推移しておりますが、米国トランプ政権の政策動向や英国のEU離脱等の今後の影響を鑑みれば不透明で、中国を中心とする新興国経済も依然として確かな回復が見込める状況にはなってはおりません。

一方、日本経済は改善基調が維持され先行きに明るさが見えておりますが、世界経済全体の現況も含めて考えれば景気拡大を確信できる状況にはありません。

このような中、当第1四半期累計期間の業績は、平成29年5月12日発表の業績予想に対し、おおむね計画を上回る推移となっておりますが、国内外経済の動向も見極め平成30年3月期通期の業績予想について今後見直して参る計画です。

従いまして、平成29年5月12日に公表いたしました数値は変更しておりません。業績予想の修正を決定した場合には速やかに適時開示いたします。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,338,421	2,893,598
受取手形及び売掛金	1,924,272	2,117,303
商品及び製品	2,616,750	2,657,686
仕掛品	171,752	144,188
原材料及び貯蔵品	589,277	695,155
その他	246,649	334,196
貸倒引当金	△9,985	△9,672
流動資産合計	8,877,138	8,832,455
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	1,035,126	1,130,816
土地	2,870,604	2,870,604
その他(純額)	1,356,017	1,455,270
有形固定資産合計	5,261,748	5,456,691
無形固定資産	18,134	17,461
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	134,877	137,679
その他	125,229	125,807
貸倒引当金	△17,072	△16,980
投資その他の資産合計	243,035	246,506
固定資産合計	5,522,918	5,720,659
資産合計	14,400,057	14,553,115

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,149,178	1,068,186
電子記録債務	474,528	706,777
短期借入金	2,900,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1,136,465	1,093,890
未払法人税等	77,716	58,956
賞与引当金	94,174	144,166
その他	899,533	1,072,413
流動負債合計	6,731,598	7,044,390
固定負債		
長期借入金	2,374,945	2,249,860
退職給付引当金	393,440	403,384
株式給付引当金	10,648	10,648
その他	665,854	638,929
固定負債合計	3,444,887	3,302,821
負債合計	10,176,485	10,347,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	1,021,079	1,001,300
自己株式	△51,332	△51,332
株主資本合計	4,177,662	4,157,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	45,909	48,020
評価・換算差額等合計	45,909	48,020
純資産合計	4,223,571	4,205,903
負債純資産合計	14,400,057	14,553,115

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,534,403	2,565,007
売上原価	2,123,680	2,140,460
売上総利益	410,722	424,547
販売費及び一般管理費	278,296	285,245
営業利益	132,425	139,301
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2,124	2,261
受取賃貸料	6,400	1,110
その他	6,123	1,737
営業外収益合計	14,648	5,109
営業外費用		
支払利息	20,561	18,425
生産休止費用	5,136	9,954
賃貸収入原価	4,752	72
その他	988	1,076
営業外費用合計	31,438	29,528
経常利益	115,635	114,882
税引前四半期純利益	115,635	114,882
法人税、住民税及び事業税	34,575	49,463
法人税等調整額	11,763	2,392
法人税等合計	46,339	51,856
四半期純利益	69,296	63,026



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。